

発行人：宮本ひでき



今できることを 今するのが私の仕事です。

職業 新見市議会議員  
取次行政書士

経歴

平成24年12月新見市役所退職

平成25年度4月新見市議会議員

(1期目)

平成27年4月総務常任委員会副委員長

平成29年4月新見市議会議員 (2期目)

令和元年5月総務消防常任委員長

令和3年4月新見市議会議員 (3期目)

令和3年5月議会広報特別委員長

令和5年5月議会広報特別委員長

その他

平成25年度4月新見市農業委員

平成30年4月新見高校PTA会長

# 新見駅のバリアフリー実現に向けて

## 防犯カメラ設置補助金を

**問** JR新見駅のバリアフリーについては、約8年前の平成28年から同僚議員を含め何回も一般質問をしています。しかし、執行部の答弁は、「JRと協議を進めている」との答弁しかいただいていません。私はこのままの対応では、何年経ってもJR新見駅はバリアフリーにならないと感じています。階段を利用できない方は、前日に新見駅へ電話で予約をすれば次の日に電車に乗れます。新見駅で

**バリアフリーについての考え方は！**

**JR新見駅について**

令和6年9月新見市議会定例会は、8月29日から9月25日までの28日間開催しました。1日目の4番目の質問者として一般質問をしました。

**令和6年9月定例会**

は、当日でも対応できます。当日はJR職員の方が2人以上で対応され、写真のルートでホームまで案内されます。



線路の横を通ります



階段横から出ます

エレベーター2基  
総事業費約2億2千万円  
(負担 市・国・事業者)

**問** これまでの説明では、40億近くかかると聞いていますが、低コストでエレベーターの設置が可能だと考えています。倉敷市の西阿知駅は、エレベーター2基で約2億2千万円で工事をされています。また、構造は新見駅によく似たつくりで、地下通路を通り階段を使いホームに上がることができます。左の写真が西阿知駅のエレベーターです、総事業費が約2億2千

市長、バリアフリーを早急すべき喫緊の課題だと考えますが、お考えをお示しください。  
**答** 長年の課題であり本市も積極的ににかかわる必要があると考えています。

JR職員専用の踏切を通り  
スロープから上がります

発行  
宮本英基  
新見市高尾1958番地7  
0867-72-7671  
090-9733-7671  
info@miyamot  
ohideki.jp

LINE QRコード

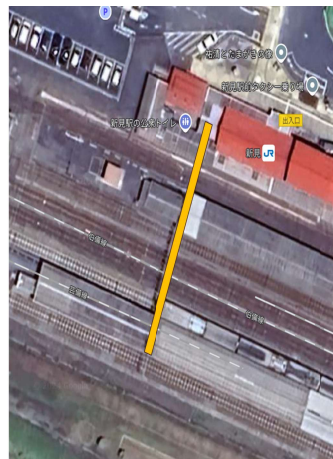


ユーチューブ  
一般質問



今できることを 今するのが私の仕事です。

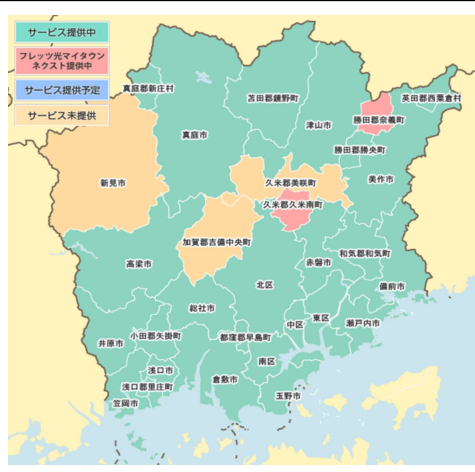
**まとめ** 駅のバリアフリー化は、高齢者や障がい者を含むすべての市民が利用できるようにするために、非常に重要です。事業者と協力して、早期に事業費やランニングコストをおさえて効率的に整備をするよう強く求めています。

エレベーター設置  
できそうな場所

参考：Googleマップ

万円エレベーター2基設置され市・国・事業者の負担でつくられています。  
**答** 西阿知駅のように低コストで、バリアフリーはできないのか私なりに新見駅を調査しました。構内のトイレ付近から4番ホームまでエレベーターが設置出来るような場所があり、西阿知駅を参考にするとエレベーター1基約1億1千万円新見駅の場合は3基で3億3千万円できると思います。通路は、西阿知駅より長いので、幾分かは事業費が上がりますが、低コストでバリアフリーはできるものと考えています。市長お考えをお示しください。

**問** 本市のインターネットの環境について本市は最新のICTのまちとして進んできましたが、ここ最近情報に遅れてきているのではないかと思います。本市では、電子投票、遠隔医療、遠隔買い物など、地域情報化の最先端を走っていました。また、ICT教育では、Pepperプログラミング成果発表会で全国で金賞を取るなど輝かしい成績を残しています。これはインターネット環境が充実していたからこそできた成果だと考えています。新見市のラストワンマイル事業は、平成20年度に100メガのサービスから開始し、令和3年度には1ギガのサービスを開始しています。右の図は、NTT西日本がサービスを行っている地域になります。これらの地域は今後、10ギガのサ



本市のインターネット環境は対応しているのか

インターネットの環境について

人々が公共交通機関を安全かつ快適に利用できるようにするために、非常に重要です。事業者と協力して、早期に事業費や、ランニングコストをおさえて効率的に整備をするよう強く求めています。



ビスが順次提供されることが予想されます。

岡山県内でNTT西日本のサービスがない地域は本市を含めて3市町のみです。

NTTサービス以外の地域でも吉備中央町は、キビケーブルが10ギガのサービスを提供しています。10ギガのサービスの提供のめどがたっていないのは、美咲町と本市の2市町のみです。

10ギガの速度は、将来的にさらに大容量のデータや高画質なサービスが普及した際にも、十分な性能を発揮できます。

本市も10ギガ対応を考える必要があると考えますが市長の考えをお示しください。

**問** 市民の利便性向上のため10ギガサービスも含め、インターネット環境の充実に向け調査研究してまいります。

**答** インターネット回線10ギガには、いつから取り組むのかその手順をお示しください。

**問** 令和10年からは新たなサービス開始に向け今後通信各通信事業者から情報収集を行便性の向上につながる最新のインターネット環境を導入していきます。

**まとめ** かつては最先端でしたが、現在、社会ではIT環境は飛躍的に進歩している中。かつては、最先端の町でしたが、今では遅れている状況になっています。

移住政策、企業誘致、DXを活用した人材不足解消など、時代にマッチしたインターネット環境の充実には非常に重要です。

今後は、IT環境を整備し1歩も2歩も先を読んで最先端の環境を整備するよう強く求めています。

安全 安心な街について

防犯カメラの設置について

地域安全・安心に弾み



約10年前の平成26年4月JR新見駅周辺に商店街や町内会が、犯罪抑止や認知症対策のために防犯カメラを設置されました。

その当時は、地元負担や国や市の補助を受けて、防犯カメラ12台事業費約170万円設置されました。

しかし、10年が経過し更新を計画をしましたが、ランニングコストが年間6万円かかることや高齢化などの課題で防犯カメラの更新はしないと聞いています。

私は、防犯カメラの重要性について調査を行いました。本市でも独居高齢者が増える傾向がありますが、近隣住民や家族が離れて暮らす高齢者の安否確認に役立ちます。カメラ映像を活用すれば、異常が発生した際に早期に対応できる可能性が高まります。

本市は、安全安心なまちです。以前は、地域で防犯活動を行っていましたが、人口減少や時代背景により団体も少なくなってきました。これからの時代は、安全安心なまちにするためにも各家や地域に防犯カメラの設置が必要だと考えま

すが、市長の考えをお示しください。

**答** 本市では本年5月から6月にかけて、地区総代を対象に防犯意識等に関するアンケートを行い、約9割の方が防犯カメラは防犯の抑止に効果があると回答がありました。また、各戸で防犯対策を行う1番の対策として、防犯カメラの設置が挙げられています。そうしたことから、市民の安全・安心の確保のため、防犯カメラの設置に対する支援制度について検討してまいりたいと考えています。

**まとめ** 安全安心なまちにするためにも、防犯カメラの補助金が必要だと考えております。日本の多くの自治体では、犯罪抑止や地域の安全を目的として、防犯カメラの設置に対する補助金制度を設けています。防犯カメラは、安否確認や犯罪抑止にもつながります。

10ギガのインターネット回線を使い安全安心なまちのためにも防犯カメラ補助金制度を、至急に創設するよう強く求めています。

防犯カメラ



参考：Hiseeu

議会の情報

令和5年財政状況

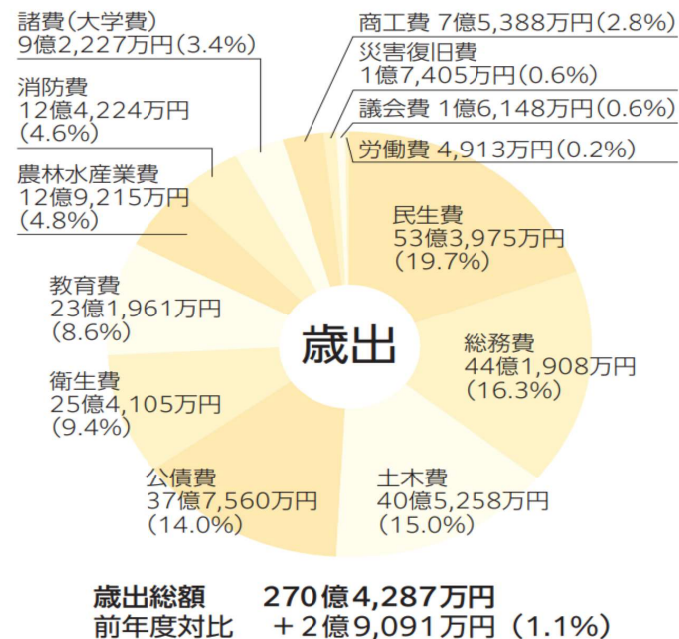
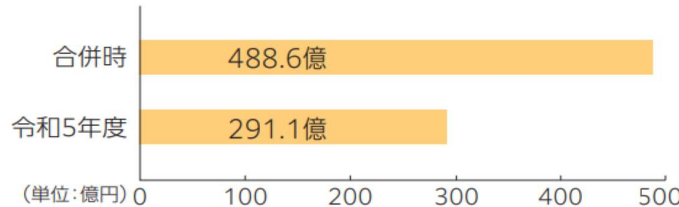
令和5年度の普通会計決算額は、歳入28億7,117万円、歳出27億4,287万円です。歳入のうち最も多いのは、国からの地方交付税40%以上を占めています。また、歳出のうち最も多いのは民生費53億円となっています。市債残高の推移の方も合併当時約490億円が令和5年には約290億円と減少しています。

基金の現在高(普通会計)

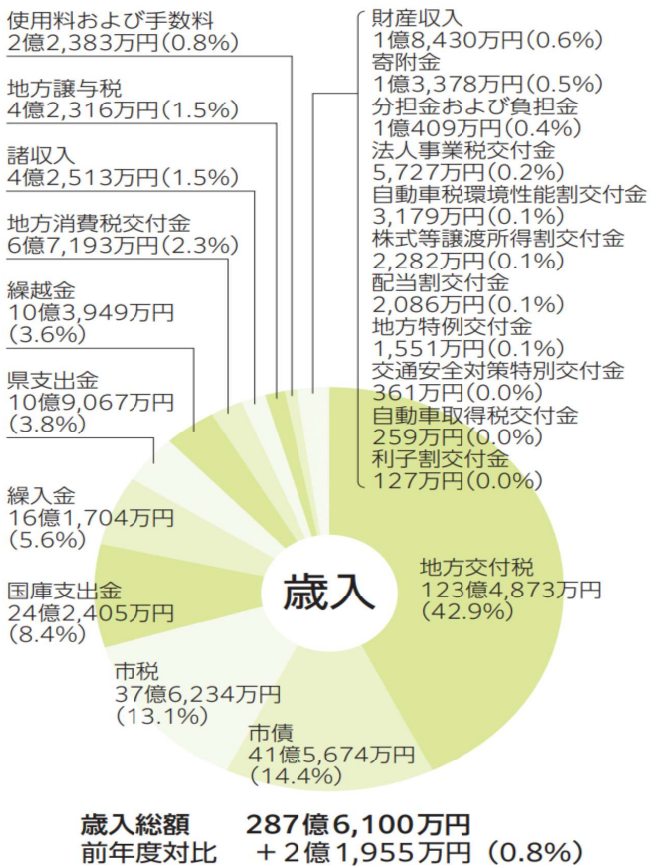
基金(市の貯金)残高は、前年度の決算剰余金の一部を積み立てたことなどにより、前年度から5億2,827万円増の122億1,557万円です。

財政調整基金	53億7,117万円
公共施設等整備基金	33億7,101万円
地域づくり振興基金	11億130万円
減債基金	5億5,303万円
ふるさとにいみ応援基金	3億7,075万円
土地開発基金	2億5,000万円
かしのき基金	1億9,417万円
市営住宅整備基金	1億800万円
温泉施設整備基金	1億275万円
診療所施設整備基金	8,964万円
その他基金	7億375万円
合計	122億1,557万円

市債残高の推移



普通会計の財政状況



世帯・個人当たりの状況(普通会計)

令和6年3月末現在  
世帯数…12,523世帯 人口…26,258人  
(世帯数・人口ともに外国人を含む)

市税の負担額

1世帯 300,434円  
市民1人 143,283円

決算額

1世帯 2,159,456円  
市民1人 1,029,891円

市債の負担状況

1世帯 644,573円  
(交付税補てん分 1,679,654円  
合計 2,324,227円)  
市民1人 307,410円  
(交付税補てん分 801,063円  
合計 1,108,473円)

基金の現在高

1世帯 975,451円  
市民1人 465,213円

健全化判断比率等

	新見市	国が定める早期健全化基準
実質赤字比率	-	12.72%
連結実質赤字比率	-	17.72%
実質公債費比率	7.6%	25.0%
将来負担比率	0.5%	350.0%

※実質赤字額・連結実質赤字額は生じていない  
地方公共団体の財政の健全度を表す健全化判断比率等は、いずれも国の定める早期健全化基準を下回っています。今後も一層の行財政改革に努め、健全で安定した財政運営を行いながら、効果的に各種施策を実施していきます。